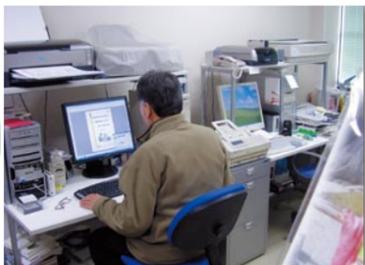


## ●企業立地・起業の促進

- 「なら産業活性化ビジョン」の策定と推進(H16～)
- 起業家の養成推進(H8～)  
創業者支援施設としてやまと創業インキュベータ  
(H14 奈良市、H18 大和高田市)設置 19社入居



- 成長産業創出チャレンジ助成(H18～)

- なら産業活性化プラザを中心としたワンストップ型の専門性の高い技術支援を展開(H15～)



- やまとベンチャー企業育成ファンド(H17～)

- 「企業立地促進プロジェクト」の策定と推進(H17～)

- ①企業立地促進のための優遇税制の導入(最大で4億円の減税)
- ②ワンストップサービスによる短期で簡素な許認可手続き
- ③関西文化学術研究都市等との連携による立地企業に対する技術的連携体制の構築
- ④企業の多様な用地のニーズに応える産業用地情報の整備・充実
- ⑤企業立地を促進するための土地利用の規制緩和の推進
- ⑥より実効性の高い企業立地促進策を進めるための市町村等との連携強化

- 関西文化学術研究都市の整備推進

高山サイエンスプラザ開設(H5)



- 学研都市・平城相楽地区(ならやま研究パーク)の整備(H4～)  
計8社に完売
- テクパーク・なら工業団地の開発・企業誘致  
H19.3時点で28社が進出

### 一口メモ

- 奈良でも進んだ工場立地  
経済産業省近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査」によると、H3～H18の奈良県内の工場立地実績は**159件**でした。さらに、**規制緩和措置で5件**(H18)の立地が可能になりました。

- 福祉機器商品開発への取り組みを支援(H16～)



福祉機器展示会開催

- 県内の伝統工芸品・特産品を一堂に集め展示即売している「きてみてならSHOP」を設置(H9)



# 4 営む

## ●「産研学」の連携推進

- 奈良の地域特性を生かした、「産研学」での商品開発の実現



菩提もと清酒の開発・商品化(H11)



奈良ブランド医薬品の開発・商品化(H18)

- 地域コンソーシアム研究開発の推進(H14～)
- ものづくりオープンラボ事業(H15～)  
19テーマを採択、6テーマで製品化が実現

- 技術移転システム「ならテクノリエゾン」始動(H16)

- 地域結集型研究開発プログラム(H17～)  
古都奈良の新世紀植物機能活用技術の開発

### 一口メモ

- 地域経済の活性化に向けて進む研究開発  
「産研学」の連携を基本に、工業技術センターなどの県の公設試験研究機関でも実用化を目的とした研究を数多く進めてきました。

- 工業技術センター 356件
- 農業技術センター 337件
- 林業技術センター 148件



## 元気の政策

### ～地域の特性を生かした産業を興す～

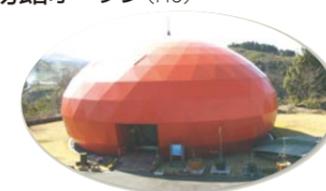
製造拠点が海外に移るなど、地域経済を取り巻く厳しい環境の中、少しでも地域経済の活力が回復するように、企業立地の促進をはじめ、起業の促進や「産研学」の連携、ブランド化の推進など、具体の取り組みを一つ一つ重ねてきました。

## ●地域特性を生かした農林業の振興

- 「大和肉鶏」「大和茶」「大和野菜」など奈良の特産品を中心とした農業振興の推進



- 柿博物館オープン(H6)



- 畜産技術センター みつえ高原牧場開所、乳牛・食肉牛を預託育成(H13～)



- 柿統合選果場の設置(H10、H11)  
五條市及び旧西吉野村の2箇所整備
- 国営パイロット事業として総合農地開発事業が完了  
五条吉野地区(～H13)、大和高原北部地区(～H14)、大和高原南部地区(～H12)  
あわせて約1,200haを造成
- 国営第二十津川・紀の川土地改良事業の促進(H11～)
- 農産物直売施設などの整備を支援 計21箇所
- 奈良県地域材認証制度スタート(H17)



- 奈良県林業機械化推進センター開設(H12)

約1,600人が研修受講

- 県産材を活用した「大和の家」の推進(H9～)
- 乗用モノレールの設置(H5～)  
整備延長：約90km

